

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

##### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

##### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

#### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	34,245,371	0	16,890,557	17,354,814
合 計	34,245,371	0	16,890,557	17,354,814

#### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,354,814	0	0	(17,354,814)
合 計	17,354,814	0	0	(17,354,814)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	2,061,070	368,245	1,692,825
建物附属設備	4,048,064	1,746,728	2,301,336
器具备品	17,283,648	10,042,122	7,241,526
ソフトウェア	44,203,606	32,862,830	11,340,776
リース資産	36,150,438	21,981,615	14,168,823
合計	103,746,826	67,001,540	36,745,286

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	3,646,000	1,750,000	0	0	5,396,000
退職給付引当金	34,245,371	0	1,021,500	15,869,057	17,354,814
合計	37,891,371	1,750,000	1,021,500	15,869,057	22,750,814

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科目	当期末残高
造作	56,985
建物附属設備	161,527
器具备品	340,527
ソフトウェア	198,319
リース資産	376,466
合計	1,133,824

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し